HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	オープンアクセスからオープンサイエンスへ
Relation	北海道大学附属図書館 本館 正面玄関ホール（展示）. 2015年10月19日（月）～11月2日（月・祝）. Hokkaido University Library (exhibition). Monday, October 19th, 2015 - Monday, November 2nd, 2015.
Issue Date	2015-10-19
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/60206
Type	lecture
File Information	OpenAccessWeek2015_03.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

OPEN International ACCESS WEEK

北海道大学サステナビリティ・ウィーク 2015
Hokkaido University Sustainability Weeks 2015

学術成果のオープンアクセスとHUSCAP
オープンアクセスからオープンサイエンスへ　1

オープンサイエンスとは？

　オープンサイエンスとは、オープンアクセスとオープンデータを含む概念であり、オープン化の対象として、論文だけでなく研究データを包含しています。研究成果（論文・研究データ）の活用・再利用を促進することで、効率的な研究の推進や異なる分野へのイノベーションの創出などが期待されています。

オープンサイエンスをめぐる海外の動き

１．国際機関や政府機関の方針

　諸外国においては近年、オープンサイエンスに係わる議論が活発に行われており、G8やOECD等の国際会合、国際機関において公的資金の提供を受けた科学研究データはオープン化すべきという方針が制定されています。

　諸外国の政府機関、資金配分機関等でも研究データのオープン化・共有に関する各種の声明やポリシーが公開されています。米国では大統領府科学技術政策局（OSTP）、国立衛生研究所（NIH）等、英国では英国研究会議（RCUK）等、EUではHorizon2020において助成を受けた研究の研究成果や研究データをオープン化する方針を公開しています。

２．海外出版社の動向

　海外出版社においても、再利用可能な方法で研究データを公開しようという動きが活発になってきています。例えば、PLOSは2014年3月に投稿した論文に関わるデータがどこでどのように公開されているか示すことを著者に求めるデータ公開方針を施行しました。また、Natureは2014年5月にデータジャーナル、Scientific Dataを創刊しました。この雑誌はデータセットの記述を掲載するための査読付のオープンジャーナルで、一次データは外部のリポジトリに持ち、Data Descriptorにデータセットについて詳細に記述することで、データの再利用を促進しています。Natureの他にもElsevier、Springer、BioMed Centralなど多くの大手出版社がデータジャーナルを刊行しています。

オープンサイエンスをめぐる国内の動き

１．内閣府報告書

　日本においては国としてのオープンサイエンスへの対応は十分ではなく、特に研究データに関する議論は組織的にはほとんど行われていませんでした。日本が立場を表明しないまま国際的なルールが決まってしまうことへの危機感から、日本としてのオープンアクセスの基本方針を示すために内閣府報告書「我が国におけるオープンサイエンス推進のあり方について～サイエンスの新たな飛躍の時代の幕開け～」（以下、内閣府報告書）が作成されました。

学術成果のオープンアクセスとHUSCAP
オープンアクセスからオープンサイエンスへ　2

内閣府報告書では、公的資金による研究成果（論文、研究データ等）利活用促進を拡大することを日本におけるオープンサイエンス推進の基本姿勢として定めています。その上で、各省庁、資金配分機関、大学・研究機関等のステークホルダーがオープンサイエンスの実施の責任を果たし、オープンサイエンスの実施方針及び実施計画を策定するものとし、それにあたって、参照すべき共通事項や留意点等をオープンサイエンスに関する基本方針として明示しました。

オープンサイエンスの推進に当たっては、内閣府及び総合科学技術・イノベーション会議が政府全体を通じた旗振り役として中核的な役割を担い、各ステークホルダーにおける進捗状況をフォローすることとしています。

2．文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会学術情報委員会

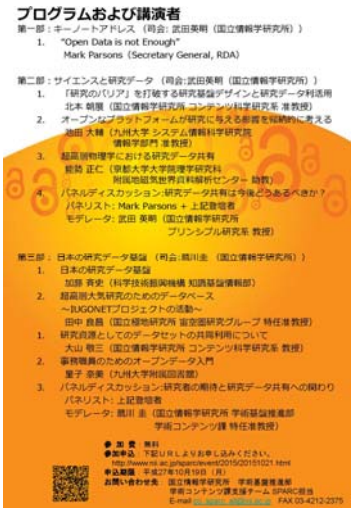
学術情報委員会では「学術情報のオープン化の推進について（中間まとめ）」を公表しました。これは、内閣府の国際的動向を踏まえたオープンサイエンスに関する検討会が3月30日に公表した内閣報告書を受け、学術情報のオープン化に係わる基本方策の要点をまとめるものです。

3．関係機関の動向

科学技術振興機関（JST）では、科学技術情報委員会において、2015年4月に「わが国におけるデータシェアリングのあり方に関する提言」を公表しました。提言書は、データシェアリングポリシーの策定や持続的な研究データ基盤の構築、人材の確保と育成の推進など5つの提言からなります。

日本学術会議では、オープンサイエンスの取組みに関する検討委員会において、日本の科学界がとるべきオープンサイエンスへの対応について調査審議を行っています。

内閣府においても、オープンサイエンス推進に関するフォローアップ検討会を開催し、今後の検討課題及びフォローアップのあり方について検討を始めています。

また、中間まとめにおいても、これらの検討会議の内容を踏まえ、より効果的に推進方策を検討していくとしています。

最後に、オープンアクセスウィーク期間の10月21日（水）には、SPARCの日本機関SPARC Japan主催のオープンアクセスサミット2015が開催されます。